

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	東出雲町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	9,434,078	7,041,842	実質収支比率	3.5	6.1		
人口	22年国調(人)	14,355	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	8,982,441	6,797,482	経常収支比率	94.7	94.6			
	17年国調(人)	14,193	17年国調	414	12年国調	402	財源超過	×	451,637	244,360	(※1)	(104.5)	(101.9)		
	増減率 (%)	1.1	区分	第1次	第2次	第3次	財源超過	×	24,296	24,296	標準財政規模	3,722,206	3,631,607		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,742	第1次	5.7	31.7	38.6	首都	×	130,321	220,064	財政力指数	0.47	0.47		
	22.03.31(人)	14,677	第2次	2,299	2,513	2,513	近畿	×	-89,743	26,434	公債費負担比率	17.6	19.4		
	増減率 (%)	0.4	第3次	4.506	3.549	54.6	中部	×	148	619	健全化判断比率	-	-		
面積 (km <sup>2</sup> )	42.64			5.7	6.2		山振	×	4,000	14,527	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	337			2,299	2,513		低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	4,709			2,299	2,513		指数表選定	×	-85,595	41,580	実質公債費比率	-	21.8		
				4.506	3.549				1,364,128	1,426,227	将来負担比率	-	179.5		
				31.7	38.6				2,990,666	2,975,213	資金不足比率(※3)				
				4.506	3.549				1,739,388	1,825,913					
				62.1	54.6				3,597,359	3,417,457					
									5,130,793	4,681,795					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,130,793	4,681,795	地方債現在高	9,746,723	8,197,518		
	市区町村長	1	5,530	一般職員	82	261,990	3,195	うち公的資金	6,344,345	5,451,418	債務負担行為額(支出予定額)	695,214	893,457		
	副市区町村長	1	5,703	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-		
	収入役	-	-	うち教育公務員	8	26,619	3,327	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	59,543	59,537		
	教育長	1	5,032	合計	90	288,609	3,207	積立金	273,893	273,745	財政調整基金	82,364	79,913		
	議会議長	1	3,090	ラスバイレス指数			101.2	現在高	346,186	311,584	減債基金	82,364	79,913		
	議会副議長	1	2,550								その他特定目的基金	346,186	311,584		
	議会議員	14	2,130												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※2)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,568,098	16.6	1,568,098	45.5	普通税	1,568,098	100.0	12,365	議会議費	80,697	0.9	-	80,697	
地方譲与税	67,955	0.7	67,955	2.0	法定普通税	1,568,098	100.0	12,365	総務費	1,542,119	17.2	975,741	721,402	
利子割交付金	6,152	0.1	6,152	0.2	市町村民税	646,777	41.2	-	民生費	1,725,269	19.2	165,453	891,562	
配当割交付金	1,701	0.0	1,701	0.0	個人均等割	21,410	1.4	-	衛生費	1,246,153	13.9	892,654	325,067	
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	所得割	511,479	32.6	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	125,511	1.3	125,511	3.6	法人均等割	38,192	2.4	-	農林水産業費	288,597	3.2	34,520	265,488	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	75,696	4.8	12,365	商工費	90,511	1.0	15,502	56,359	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	813,899	51.9	-	土木費	772,972	8.6	391,926	524,344	
自動車取得税交付金	10,784	0.1	10,784	0.3	うち純固定資産税	811,197	51.7	-	消防費	308,857	3.4	38,699	294,502	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,030	2.1	-	教育費	1,986,519	22.1	1,385,605	616,130	
地方特例交付金	28,993	0.3	28,993	0.8	市町村たばこ税	74,392	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,970	0.1	12,970	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	940,747	10.5	-	903,605	
減収補填特例交付金	16,023	0.2	16,023	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,898,506	20.1	1,626,669	47.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,626,669	17.2	1,626,669	47.2	目的税	-	-	-	歳出合計	8,982,441	100.0	3,900,100	4,679,156	
特別交付税	271,837	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,708,306	39.3	3,436,469	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,683,255	29.9	1,895,360	1,877,504	49.4
分担金・負担金	117,308	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	885,341	9.9	707,547	695,312	18.3
使用料	153,492	1.6	5,280	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	526,803	5.9	526,803	-	-
手数料	38,650	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	857,167	9.5	284,208	282,587	7.4
国庫支出金	1,679,967	17.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	940,747	10.5	903,605	899,605	23.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	940,550	10.5	903,408	899,408	23.7
都道府県支出金	517,566	5.5	-	-	合計	1,568,098	100.0	12,365	誤一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
財産収入	53,768	0.6	57	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	2,399,086	26.7	1,856,197	1,719,855	45.3
寄附金	3,845	0.0	-	-	徴収率	97.9	93.9	97.7	物件費	885,628	9.9	429,392	378,766	10.0
繰入金	486,363	5.2	-	-	(%)	98.3	94.9	98.0	維持補修費	118,025	1.3	110,545	110,545	2.9
繰越金	244,360	2.6	-	-	計	97.4	92.7	97.2	補助費等	729,219	8.1	712,117	658,135	17.3
諸収入	67,903	0.7	209	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	4,148	0.0	4,148	4,148	0.1
地方債	2,360,700	25.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況				繰入金	631,815	7.0	588,819	572,409	15.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	631,815	実質収支	-	積立金	19,399	0.2	15,324	-	-
うち臨時財政対策債	356,100	3.8	-	-	下水道	290,300	再差引収支	-7,258	投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
歳入合計	9,434,078	100.0	3,443,865	100.0	簡易水道	3,215	加入世帯数(世帯)	1,774	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					上水道	-	被保険者数(人)	3,129	投資的経費計	3,900,100	43.4	927,599	-	-
					工業用水道	-	被保険者	92	うち人件費	692	0.0	692	-	-
					国民健康保険	70,859	1人当り	94	普通建設事業費	3,900,100	43.4	927,599	-	-
					その他	267,441	保険給付費	286	うち補助	1,673,223	18.6	24,444	-	-
									うち単独	2,224,168	24.8	902,846	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	8,982,441	100.0	4,679,156	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県東出雲町

人口	14,742人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	42.64km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
人口密度	9,434.078/千円	実質赤字率	-%
総収入	8,992,441千円	将来負担比率	-%
総支出	130,321千円		
経常収支	3,722,206千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	9,746,723千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

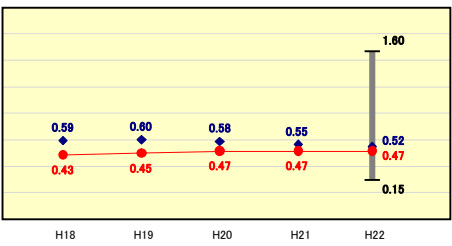
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 27/82 全国平均 0.53 島根県平均 0.28

**財政力指数の分析欄**  
 この数年、人口増加や税源移譲等の要因により標準財政収入額が増加したことで上昇傾向にある。今後人口の増加や宅地開発を税収の増に結びつけ、自主財源の確保を図ることが求められる。

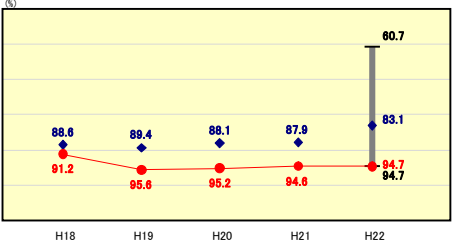


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 82/82 全国平均 89.2 島根県平均 88.1

**経常収支比率の分析欄**  
 道路整備を中心に実施した、大規模な普通建設事業（H6からH11：総事業費約118億円）に伴う公債費の償還が年々増加し、近年は90%台前半から半ばで推移している。平成22年度においては、懸案事項としていた、道路等の修繕を積極的に実施したため、前年度より0.1ポイント悪化した。

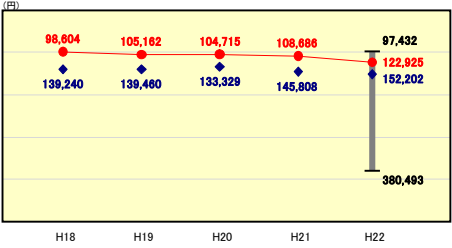


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,925円]

類似団体内順位 21/82 全国平均 114,985 島根県平均 151,939

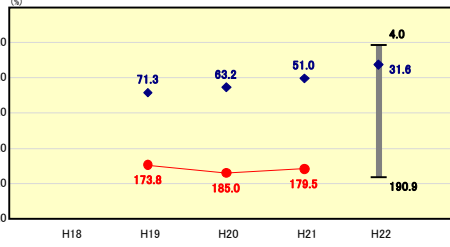
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口は増加傾向にあるものの、平成22年度においては、道路等の修繕を積極的に実施した他、国や島根県が経済対策として行った、緊急雇用創出事業に呼応したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が上昇した。



## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 -/ 全国平均 78.7 島根県平均 172.6

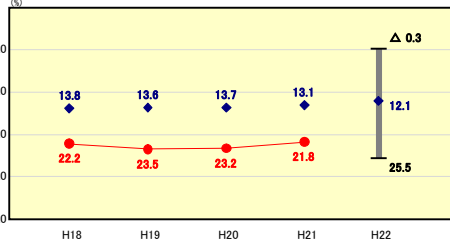


**将来負担比率の分析欄**

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [-%]

類似団体内順位 -/ 全国平均 10.5 島根県平均 18.6

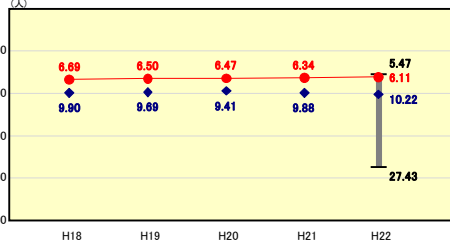


**実質公債費比率の分析欄**

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.11人]

類似団体内順位 3/82 全国平均 7.24 島根県平均 9.57

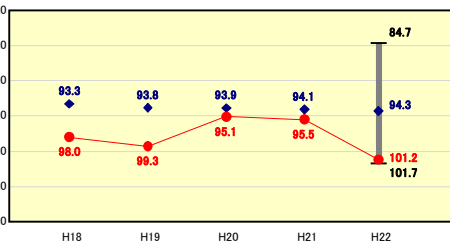


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまでも、事務事業及び組織体制の簡素・合理化に取り組んできている。集中改革プランに基づき、5年間で6.8%の減員を目標としていたが、平成19年度中に達成した。これに加え、引続き人口が増加傾向にあることから、人口千人当たり職員数は減少傾向にある。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [101.2]

類似団体内順位 60/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成20年度から2年間実施した、一般職員の給与カット（4～6%）の影響で平成20・21年度は95%台であったが、平成22年度中に復元したため、高水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥根県東出雲町

## 経常収支比率の分析

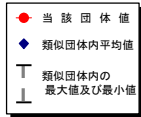
人口	14,742人	(H23.3.31現在)
面積	42.64	km <sup>2</sup>
入総額	9,434,078	千円
出総額	8,982,441	千円
実収支	130,321	千円
標準財政規模	3,722,206	千円
地方債現在高	9,746,723	千円

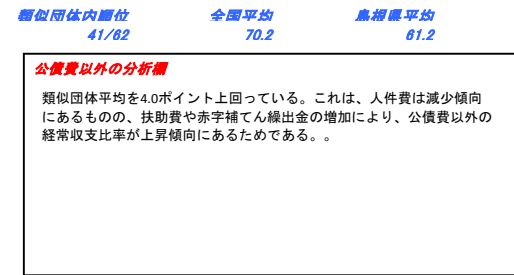
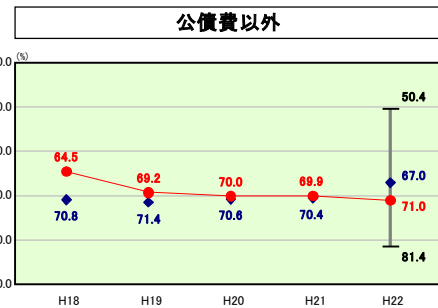
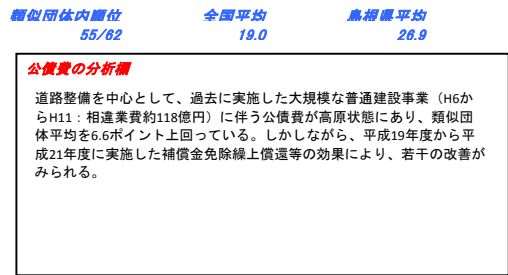
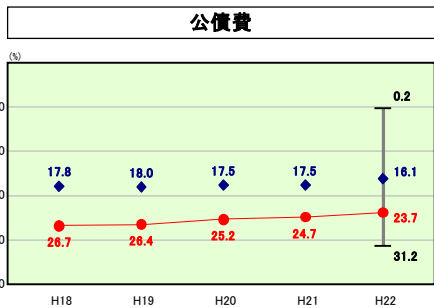
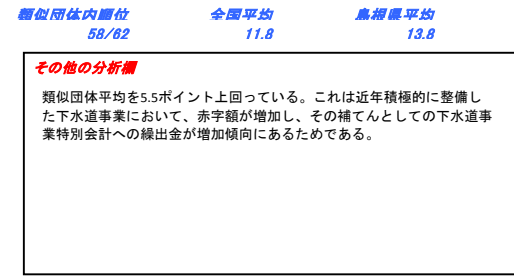
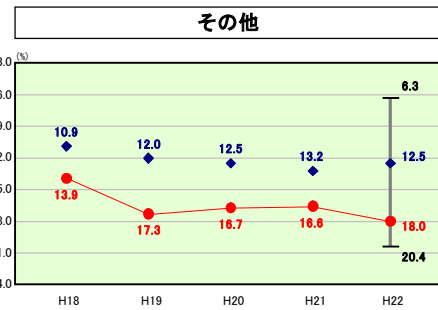
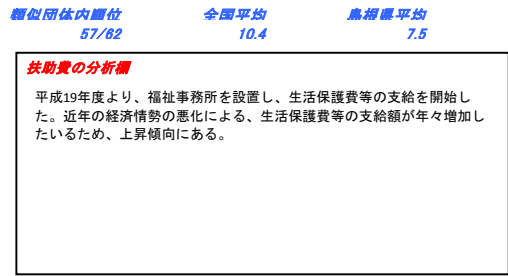
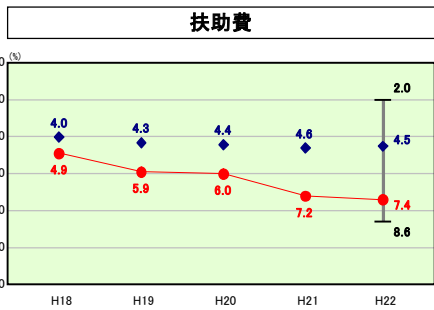
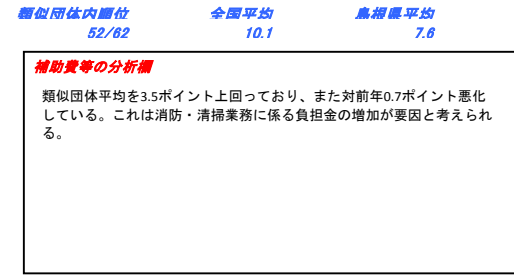
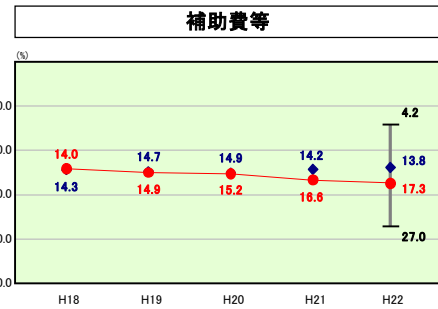
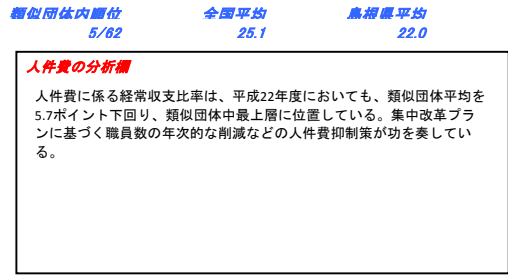
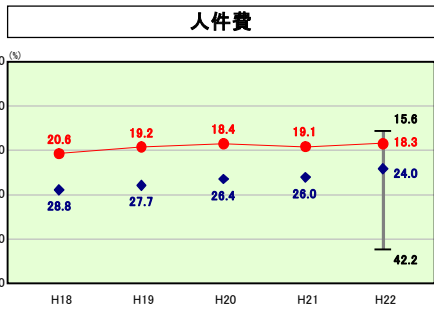
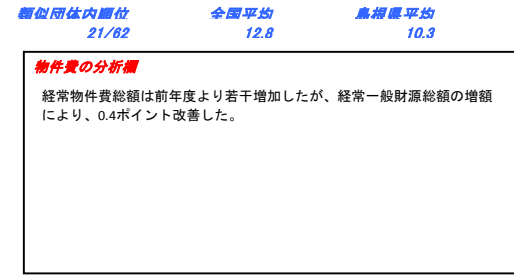
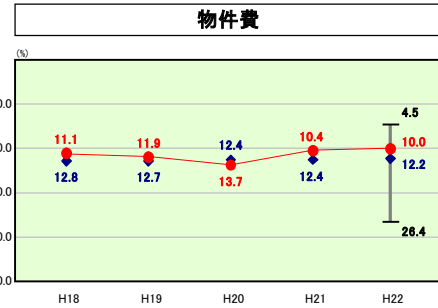
実収支	130,321	千円
標準財政規模	3,722,206	千円
地方債現在高	9,746,723	千円

実収支	130,321	千円
標準財政規模	3,722,206	千円
地方債現在高	9,746,723	千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

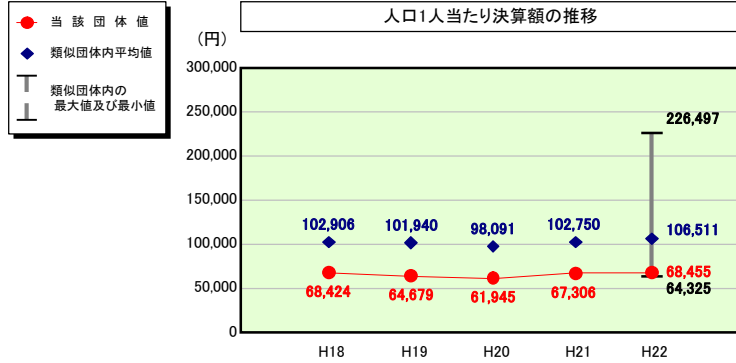


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県東出雲町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



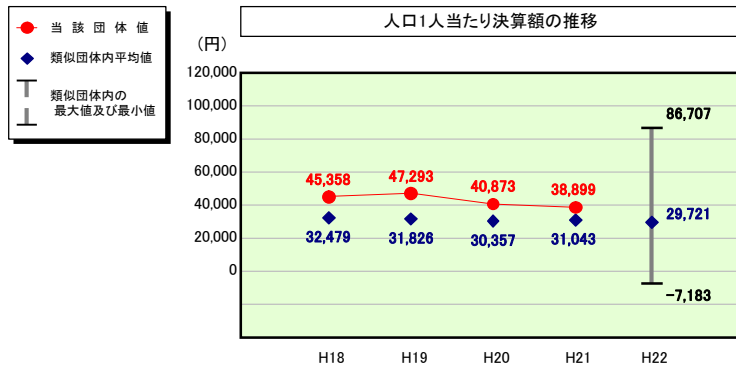
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	885,341	60,056	88,358	▲ 32.0
賃金 (物件費)	128,731	8,732	8,888	▲ 1.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	72	5	12,984	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	71,846	4,874	3,969	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	692	47	1,893	▲ 97.5
▲退職金	▲ 77,521	▲ 5,259	▲ 10,284	▲ 48.9
合計	1,009,161	68,455	106,511	▲ 35.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	10.22	▲ 4.11
ラスパイレス指数	101.2	94.3	6.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

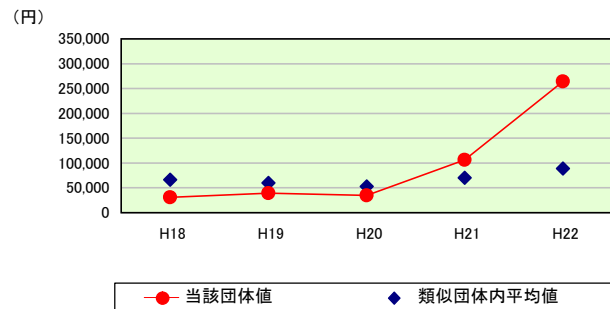


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	55,952	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	15,137	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	▲ 46,085	-
合計	-	-	29,721	-

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

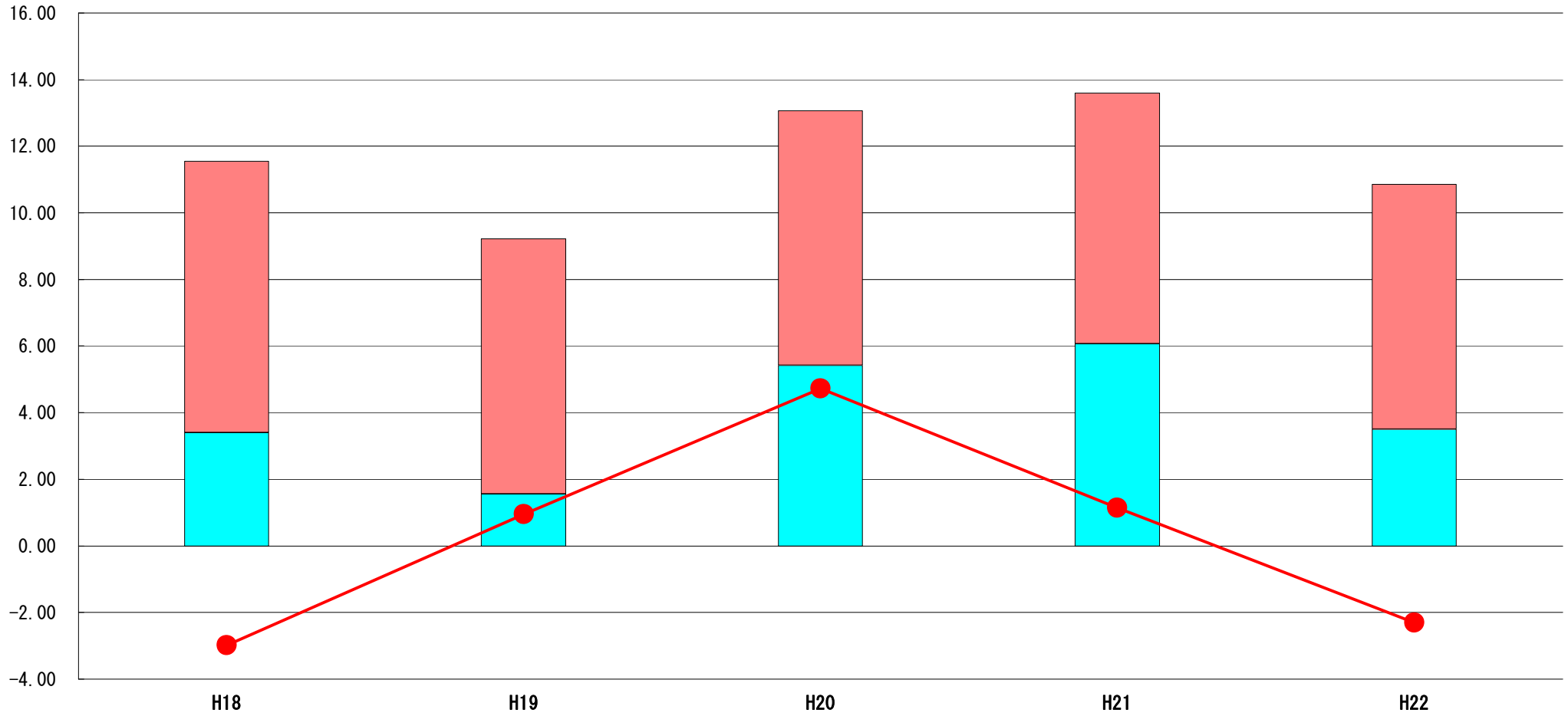
## (参考) 普通建設事業費の分析



# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

島根県東出雲町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.15	7.66	7.65	7.54	7.36
実質収支額		3.40	1.56	5.42	6.06	3.50
実質単年度収支		▲ 2.98	0.95	4.73	1.14	▲ 2.30

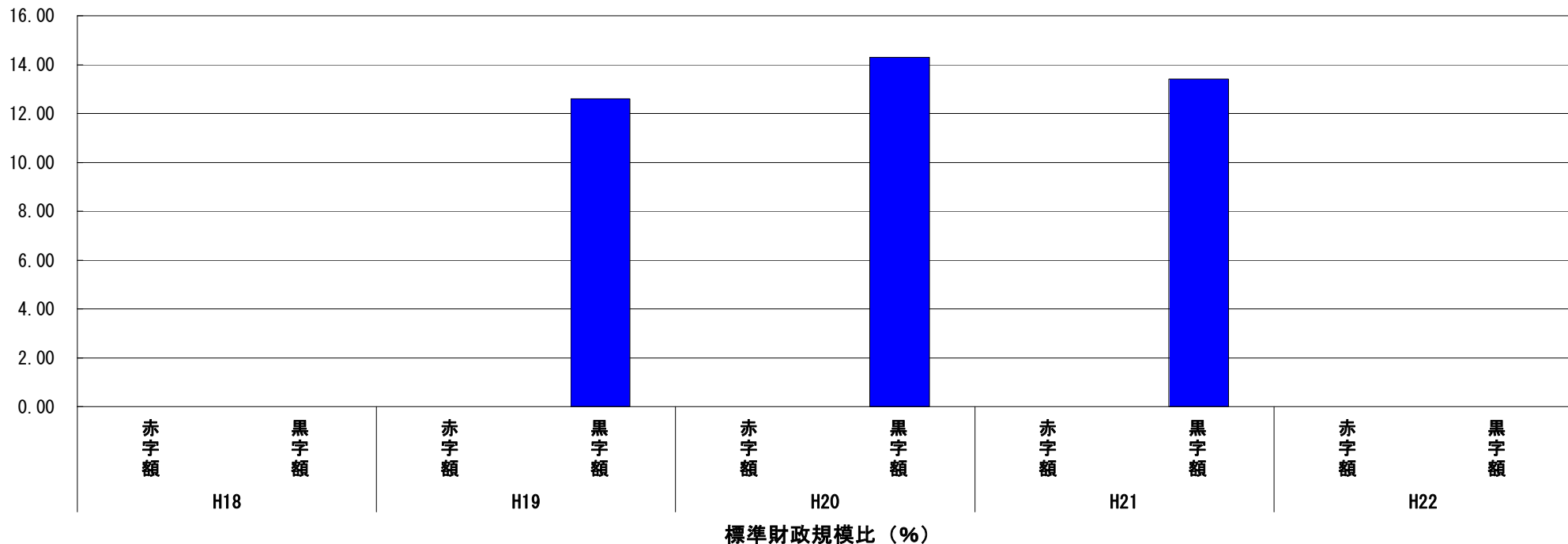
### 分析欄

松江市との合併前年度であったことから、合併関連経費が増加し、その財源として、前年度繰越金を充てたことや、東出雲中学校建設事業等の普通建設事業費が大幅に増加したため、実質単年度収支がマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

島根県東出雲町



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	12.61	14.30	13.40	-	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

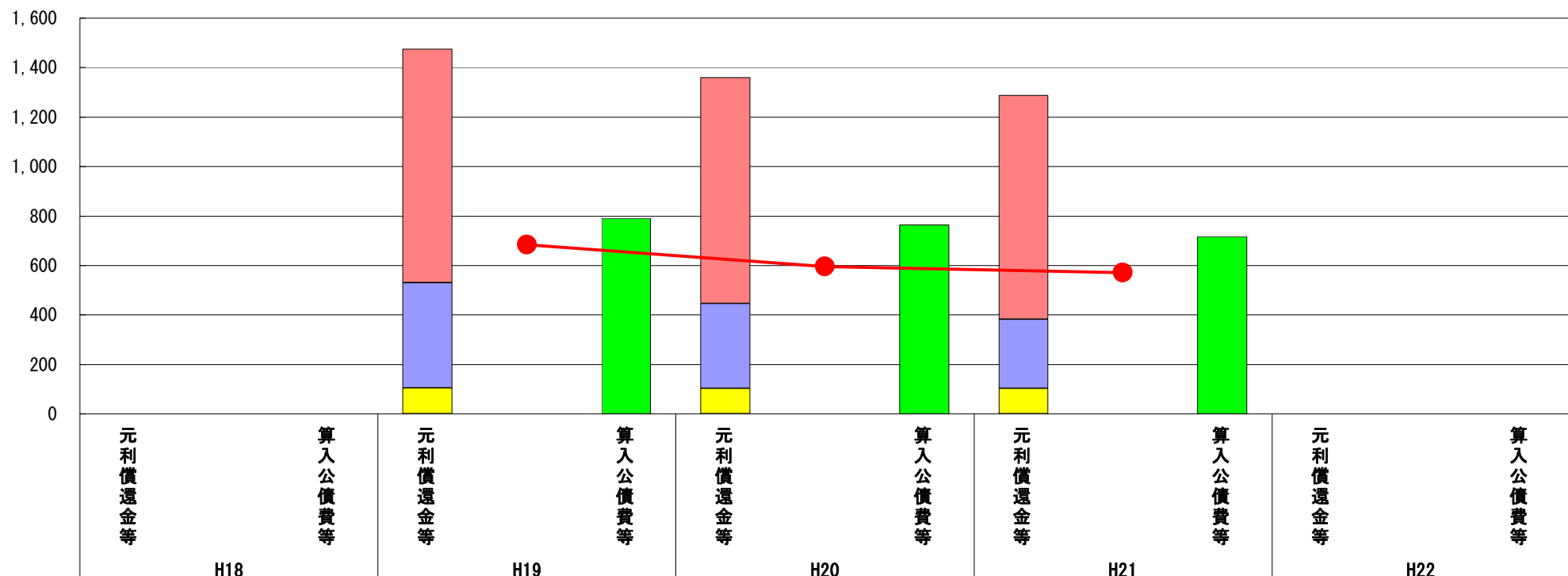


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県東出雲町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22	分析欄
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	946	914	906	-	
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	424	342	280	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額		-	105	103	102	-	
	一時借入金利息		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	791	764	717	-	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	684	595	571	-	

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

